

JIRCAS NEWS

Japan International Research Center for Agricultural Sciences

2015 FEBRUARY
No. 73



特集

ブルキナファソにおける持続的農業開発のための 日本の国際共同研究



写真左上：ブルキナファソ最大級の神聖なバオバブの木
右上：レストランの壁絵「お客様は王様と同じ」という意味（ブルキナファソ）
左下：補修されたため池の堤体（ブルキナファソ）
右下：道端でトマトを売る人たち（ブルキナファソ）
写真提供：村中聡、廣内慎司、南雲不二男

目次

巻頭言

ブルキナファソにおける共同研究の深化 3

特集 フルキナファソにおける

持続的農業開発のための日本の共同研究

・西アフリカ、ブルキナファソにおける保全農業開発の取り組み 4
 ・地域資源利活用型農業農村開発検討調査プロジェクト 6
 ・アフリカ半乾燥地域の農家の生活の質向上 7

ーササゲの品質向上を通じてー 8

・サブサハラアフリカにおけるため池を活用した稲作普及の可能性 9

JIRCASの動き

・メキシコ国立農牧林研究所と共同研究に関する覚書締結 9
 ・モザンビーク国立農業研究所の幹部を招へい 9
 ・ベトナム民間企業が JIRCAS を見学 10
 ・「タイ科学技術博覧会 2014」出展 10
 ・グローバルフェスタ JAPAN 2014 出展 10
 ・筑波大学学園祭「雙峰祭」出展 11
 ・暁星高等学校の皆さんが JIRCAS を見学 11
 ・JIRCAS サイエンスカフェ開催 12
 ・平成 27 年度委託研究の公募について 12

巻頭言

ブルキナファソにおける共同研究の深化

プログラムディレクター 川島 知之

ブルキナファソは西アフリカのサハラ砂漠の南に位置する国で、人口1750万人の小国です。農業従事者が就労人口の8割を超え、同国政府は農業を成長の加速化のための優先セクターと位置づけています。綿花生産量はアフリカ1位、ゴマについては対日輸出4位です。外務省の対ブルキナファソ国別援助方針において、輸出の潜在可能性の高い農産物の振興を支援する、また、我が国との関係については国際場裏における我が国の基本的立場を支持する友好国とも記されています。ブルキナファソとは高潔なる人の地 (Land of upright people) との意味を持つとのことで、在ブルキナファソ日本大使館のウェブサイトに於いて、二石昌人大使は同国の国民性は日本人と似ているところがあり、まじめでよく働くを書いておられます。

サヘルでの農業の強靱性強化については2013年に開催された第5回アフリカ開発会議 (TICADV) においてもその重要性が指摘されており、JIRCASとしても同地域においてこれまで複数の共同研究を実施してきました。しかし、ブルキナファソの隣国、ニジェールやマリ等においては、治安等の社会問題によりその活動が制限されているため、現在ではブルキナファソがサヘル地域での主要な活動の場となっています。JIRCASのアフリカへの出張件数をみると、JIRCASの海外連絡拠点があるガーナへの出張が一番多いですが、2013年度からニジェールに代わってブルキナファソへの出張が2番目になっており、その変化を裏付けています。現在、ブルキナファソを対象として実施しているプロジェクトとしては、保全農業をテーマとするアフリカサバンナプロジェクト、低炭素型農村開発を目指す地

域資源プロ

ジェクト、サ

サゲの品質改

善と付加価値

化を目指すプ

ロジェクト、

そして、ため

池を活用した

稲作普及促進

プロジェクト

等があり、こ

れ以外にもJ

IRCAS内

部のシーズ研

究として、現

地で産出され

るリン鉱石の

肥料としての

利用に関する

課題や、畜産

物バリューチ

ェーンの向上

に関する現状

及び研究可能

性調査も実施

されており、

今後もブルキ

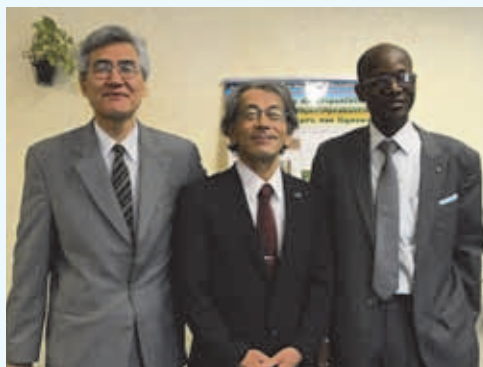
ナファソのパート

ナーとしての

重要性が増し

てくと予想さ

れます。



環境持続可能開発省 Salif Ouédraogo 大臣を交えての記念撮影 (左から、ブルキナファソ日本大使館二石昌人大使、岩永勝 JIRCAS 理事長、Salif Ouédraogo 大臣)

このような状況から、ブルキナファソ環境農業研究所 (INERA)、在ブルキナファソ日本大使館、ならびに国際協力機構 (JICA) ブルキナファソ事務所の協力を得て、2014年9月16日ブルキナファソ国、ワガドウグ市 Splendid Hotel にて JIRCAS の活動を広く関係者に認知してもらうとともに今後の研究展望を関係者と検討するためのシンポジウム「ブルキナファソにおける持続的農業開発のための日本による共同研究」が開催されました。シンポジウムには、JIRCAS の岩永勝理事長が出席するとともに、日本大使館の二石昌人大使

をはじめ、JICA 事務所から森下拓道所長、ブルキナファソ側から環境持続可能開発省 Salif Ouédraogo 大臣、科学研究技術革新省から Compaore R. A. Maxime 次官、INERA から Hanidou Traoré 所長代理が出席し、両国の農業開発分野に関する主立った関係者が集う会合となりました。本シンポジウムについては、ブルキナファソ国内において、テレビのニュース番組で放映されるとともに、複数の新聞でもその記事が大きく掲載されました。また、本シンポジウムに先立ち、INERA において将来に向けての共同研究の深化を期待して、包括的な研究覚書 (MOU) の署名式を理事長が François Lompo 所長とともに行いました。

日本から地理的には遠く離れた国ではありますが、農業をテーマにした共同研究により交流が進展しています。サヘルは気候変動に特に脆弱と言われており、その地での安定した食料生産は地域の社会保障に対しても重要な意味を持ちます。高潔なる人々が気候変動に伴う異常気象や砂漠化を克服し、持続可能な農業を実践できるよう共同研究を進めて行きたいと考えています。



環境農業研究所 (INERA) における JIRCAS-INERA 間の研究協力に関する MOU 署名式 (左: INERA の François Lompo 所長、右: 岩永勝 JIRCAS 理事長)

西アフリカ、ブルキナファソにおける 保全農業開発の取り組み

生産環境・畜産領域 南雲 不二男

世界的にみると天水に依存する畑作が極めて大きな面積を占めます。そして、その収量は毎年変動する降水量に大きく左右されます。こうした降水の不安定さを克服できる安定した栽培技術が望まれており、国連食糧農業機関（FAO）や国際農業研究機関は、開発途上国で保全農業（Conservation Agriculture）の普及や研究に取り組んでいます。FAOによれば、保全農業とは、（1）不耕起、あるいは部分的な耕起により播種し、なるべく土壌をかく乱しない、（2）作物残渣や有機物を用いて、地表面マルチとする、（3）多様な作付け体系（間作、輪作、リレー作など）を組み合わせる、という3つの原理に基づく栽培技術の考え方を指します。これらを組み合わせた栽培技術により、降水の表面流出を低減し降水の有効利用と土壌保全を達成するとともに、農業生産性を安定的に向上

することが期待されています。JIRCASは、西アフリカの気候条件の異なるガーナからブルキナファソにかけて、保全農業の考え方を基にした作付け体系の導入可能性を評価する研究プロジェクトを開始し4年目を迎えました。その結果、保全農業の普及のための問題点が分かりつつあります。本稿

では、今回、ブルキナファソの国立環境農業研究所とMOUを締結したことを機会に、当国でのこれまでの結果の概要を紹介いたします。

ブルキナファソはアフリカサハラ砂漠南縁に位置する国土面積、274,200km²、人口、1,750万人の小国で、農業に従事する人口が就労人口の8割を占めています。対象地域の降水量は年間800mmですが、低い土壌肥沃度と不均一な降水分布のために、基幹作物であるソルガムやミレットの収量レベルは1ton/ha未満に低迷しています。これまで、降水量が少ない地域での保全農業の導入は困難である、という考え方があります。土を耕す、という事が作物栽培にとって重要な要素であると考えられているからです。しかも、当国に分布する土壌は、降雨により土壌表面に薄い皮状の土壌クラストが形成しやすく、

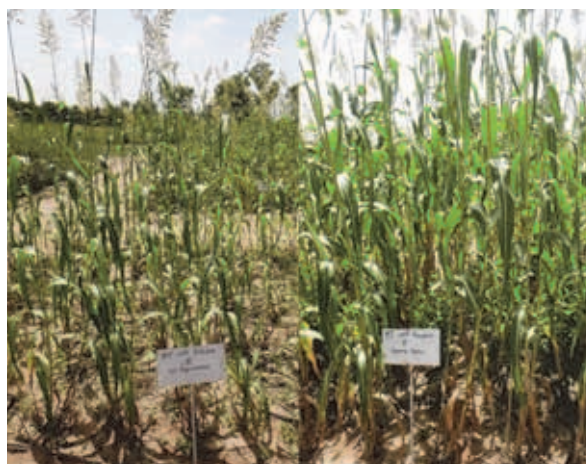


写真2 マメ科作物の間作試験
（左：ソルガム単作、右：ビジョンビー間作）
明らかにビジョンビー間作区の生育が良い。

透水性を著しく不良にします。だからこそ、播種前の耕起は土壌を膨軟にし、作土の中に空隙を多く形成することで、少なくとも栽培初期の土壌水分を確保することが重要であると考えられています。しかしながら、これまでの栽培法の経緯を振り返ると、1960年代までは、多くの場合耕起せず播種をしていました。そして、その後、導



写真1 傾斜圃場における土壌流出試験
（左：部分耕起+残渣マルチ、右：全面耕起+残渣持ち出し）。全面耕起では土壌侵食量が大きいため（右）、斜面上部での生育不良が顕在化してきた。

透水性を著しく不良にします。だからこそ、播種前の耕起は土壌を膨軟にし、作土の中に空隙を多く形成することで、少なくとも栽培初期の土壌水分を確保することが重要であると考えられています。しかしながら、これまでの栽培法の経緯を振り返ると、1960年代までは、多くの場合耕起せず播種をしていました。そして、その後、導

透水性を著しく不良にします。だからこそ、播種前の耕起は土壌を膨軟にし、作土の中に空隙を多く形成することで、少なくとも栽培初期の土壌水分を確保することが重要であると考えられています。しかしながら、これまでの栽培法の経緯を振り返ると、1960年代までは、多くの場合耕起せず播種をしていました。そして、その後、導

入された家畜牽引による鋤での耕起技術が導入されると、容易に畝立てができ、かつ、作付面積の拡大が可能になったことから、今では一般的な耕起技術となっています。こうした技術の変遷をみると、耕起が必ずしも必要不可欠ではないことを示唆しています。本プロジェクトでは、部分耕起（地表の播種位置に沿って筋状に耕起する）+作物残渣による土壌表面のマルチ+マメ科作物の間作、という作付け体系の効果を評価中です。部分耕起+残渣マルチの栽培法では、降雨の表面流出が慣行の耕起栽培の72%に低減し、土壌侵食量も50%低減しました（実験1年



写真3 実証園での農家との意見交換の様子

目）。また、今年度は実験2年目ですが、全面を耕起すると、土壌侵食量が大きいために土壌肥沃度が低下する結果、プロット斜面上部でのソルガムの生長が著しく不良になってきました。実験1年目には見られなかった現象です。また、間作物として、ピジョンピーというマメ科灌木をソルガムの中に列状に植栽し、そこから得られる茎葉の土壌への還元による施肥効果を明らかにしようとしています。2年目を迎えた今年度の結果では、ピジョンピーを間作した場合にソルガムの生長が顕著に良好になっています（収量調査中）。一方、当国における本栽培技術の最大の問題点は、ソルガム出芽初期に、虫害により芽生えが枯死する割合が高いことです。残渣のマルチが害虫の棲家を与えることが原因と考えられ、その対処法を検討中です。また、ピジョンピーは本来多年生ですが、本地域では乾季を乗り越え越年する割合が低いことも問題であり、その対策を検討中です。

今年からこうした技術が農家にどう評価されるか、そして、受け入れられるためには、どのように技術を改善すべきか、を農家に教えてもらうことを目的に、農家圃場を借りて実証園を設けました。まだ、1年しかたっていないが、視察した農家の評価では、最も良いのが、穴植え栽培（穴を穿ち堆肥を入れて播種する、こちらではザイと呼称）、次いで部分耕起+残渣マルチ栽培（+ピジョンピー間作）、そして、評価の低かったのは、慣行耕起栽培でした。また、穴を掘るのは大変な労力が必要なので、本当に部分耕起だけで栽培できるのであれば、部分耕起+残渣マルチ栽培も良いかもしれない、という意見もありました。1年目のため、列状に栽植したピジョンピーの効果はまだ表れていません。来年の農家の評価を楽しみにしています。

一方、本研究の限界も感じています。現在の研究は、畑一筆の中で降雨の表面流出や土壌侵食を減らしながら、収量を向上させることを目標としています。しかしながら、その周りには様々な性質を有する土地があり、検討中の栽培技術をすべての土地に適用できるわけではありません。本地域では、20〜30mm程度の降雨で、土地全体が水浸しになった後、水道（道路脇の溝やガリ）を通じて河川に流れだし、濁水となって一気に下流に無駄に流れ去ります。降雨強度が高いこと、流域全体としての降雨の貯水能が低いこと、そして、土壌クラストのため降雨の表面流出率が高いこと、が原因と考えられます。このことは、下流に建設されているダム湖への堆砂によるダムの耐用年数の短縮につながりますし、心配されている気候変動に伴う気象の極端現象（極端な干ばつや極端な大降雨の発生）がより頻発することにより、こうした傾向を加速することが懸念されます。今後は保全農業に関する研究を深め、普及に結び付ける努力をするともに、対象を流域全体にスケールアップし、流域全体として水利効率を高める土地利用の形を示すための研究が必要であると考えています。



写真4 低地を横切る道路が降雨後の洪水のために通行不能となった（2012年7月）

地域資源活用型

農業農村開発検討調査プロジェクト

農村開発領域 渡辺 守

はじめに

ここでは、ブルキナファソの人々が多く居住する農村地域の課題に対応しつつ、同時に温室効果ガス排出削減対策に取り組むことができる低炭素型農村開発手法の開発を目指しています。

農村地域の課題

ブルキナファソの農村地域の多くは無電化で、プロパンガス等の利用もなく、調理など日常生活には薪の使用が欠かせません。そのための薪採取や、農地拡大によって多くの森林が過剰に伐採され植生が著しく減少し、土壌の劣化も進んでいます。また、サハラ砂漠の南端に位置するブルキナファソは、乾季である10月から5月までの降雨がほとんどないため水資源が枯渇し、乾季中、住民の生業である農業を行う水資源は限られています。植生の回復、水資源の有効利用は農村地域の住民にとって大きな課題となっています。

取り組み内容

プロジェクトでは、これらの課題の解決に寄与するために、現地の資源や住民の生活に着目して、「改良かまど」

「植林／アグロフォレストリー」、および「水利用／太陽光発電」を活動テーマとして設定しました。

(1) 改良かまど

30年程前から国際援助機関等により、土製改良かまどの普及が図られてきましたが、農村地域での普及実績のデータはありません。そこで実態調査を行い、土製改良かまどが普及されていないことを明らかにしました。そして普及阻害要因を分析したところ、これまで自体の耐久性や維持管理よりも課題となる要因があることが分かりました。それは、かまどを使用する女性達の嗜好性（使いやすさや清潔さ）の問題です。そこで、嗜好性を新たに導入する改良かまどの選定基準として重視し、セラミック製改良かまど（写真1）



写真1 選定したセラミック製改良かまど

を選定しました。農村地域で広く使用されている三石かまどとの比較試験を行い、選定機種の有効性を検証しています。これまでに、新たに選定した改良かまどは薪消費量が少なくなることが分かっています。

(2) 植林／アグロフォレストリー

植生の回復を主目的とした植林が行われてきましたが、農村地域の住民による植林は進んでいません。一方、農村地域には古来より人々の生活に密接に関わり、利用され続けてきた在来果樹が存在し、伝統食等に加工され、彼らの日常生活を支えています。そこで、在来果樹の活用が住民の樹木の植栽の動機づけに有効であると考え、在来果樹を植林樹種に含め、住民による植栽を行いました。在来果樹の混合の有無が、住民の植栽の動機づけの差異に影響を与えるのか等を分析するために、参加住民等に対して対面式の聞き取り調査等を実施します。

(3) 水利用／太陽光発電

サブサハラアフリカにおいては、その水資源は十分に活用されていませ

ん。他方、深井戸施設は生活用水のために整備されており、その他の用途には使用されていません。そこで、乾季の水資源の確保が厳しい状況下において、水資源を確保するためには、既存給水施設（地下水源）の多目的水利用が有効であると考え、安定的かつ持続的な水利用を実現するための太陽光発電を動力源とした水利用システムの開発に取り組めます。

プロジェクト活動におけるシステムや手法の実証を通じて得た知見を活用することにより、ブルキナファソの農村地域の課題解決と温室効果ガス排出削減・吸収活動への実施に貢献することが期待されます。

なお、本プロジェクトは農林水産省の補助金により実施されています。



写真2 植付け前の在来果樹（ネレ）の苗木と農家

アフリカ半乾燥地域の農家の生活の質の向上

—ササゲの品質向上を通じて—

熱帯・島嶼研究拠点 村中 聡

アフリカにおける地域農業の活性化および小規模農家の収入向上のために、様々な農業開発の試みが行われています。その中で、地域に根付いた伝統作物の再評価や改良は、地域の特性を活かした持続可能な農業・食料システムの促進に貢献すると期待されています。JIRCASは、2011年から熱帯特有の畑作物の生産性向上および利用拡大を通じ地域農業の活性化を図ることを目的とした研究開発を行っており、西アフリカでは、イモ類作物であるyamおよびマメ科作物であるササゲを対象としています。

ササゲはアズキの近縁のマメ科作物



写真1 収穫直前のササゲ園場 (Pobe mengo, Burkina Faso)

で、アフリカでは安価なタンパク質およびミネラル源として多く消費されています。特に、主要生産国であるナイジェリア、ニジェールおよびブルキナファソ(BF)の半乾燥地域では、干ばつや低肥沃度土壌への高い耐性を持つササゲは、地域の農業と食の安全および多様性の確保に貢献しています。さらに、小規模農家にとって重要な現金収入源で、ササゲが地域に及ぼす経済効果は、年間約20億ドルとされています (FAO 2007, 2009)。

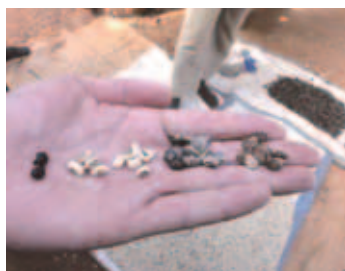


写真2 農家園場でみられた多様なササゲ品種 (Yako, Burkina Faso)

査を開始しています。

私たちは、地域の栄養改善および農民の現金収入向上を上位目標とし、市場価値の高いササゲの開発のために必要な科学的情報の蓄積および技術の開発を行うプロジェクトを実施しています。国際熱帯農業研究所 (IITA) を共同研究機関とし、世界最大のササゲ生産国かつ消費国であるナイジェリアにおいて、次の活動を進めています。

①付加価値化の対象となる形質の評価、②有望な育種素材の選定、③豆の品質に影響する環境要因の解析、④豆

の品質評価のための簡易技術の開発。また、ナイジェリアで実施したプロジェクトの結果を、面的に拡大、活用することを目指し、BFの国立農業環境研究所 (INERA) の協力の下、BFでの調

査を開始しています。

BFでは、ササゲは外貨獲得のための重要な手段の一つとして、隣国のガーナ、コートジボアール、マリを中心に、遠くは中央アフリカの国々に輸出されています。私たちの調査では、輸出先によって求める形質・品質が異なり、例えばガーナの輸入業者は白くて粒が大きなササゲを好んで買い付けるといふ事が示唆されました。アフリカの経済成長に伴う急速な市場の拡大により近い将来には、消費地のニーズに合った品質の良いササゲの安定供給が強く求められることが予想されています。このような動きに対し、品種開発を含む高品質ササゲの安定生産・供給システムの開発が欠かせません。



写真3 コードジボアールへ輸出するためのササゲを詰める卸売業者 (Tifora, Burkina Faso)

BFでは、国立機関であるINERAがササゲの品種改良や栽培技術の開発・普及等を行っています。また、農林水産省の支援を受け、国際機関であるIITAが農民参加型の品種評価と栽培技術教育を通じ、新品種を迅速に普及するためのシステム作りを行っています。JIRCASプロジェクトで得た付加価値化のための知見や技術の活用は、さらなる開発・利用の促進に繋がると考えます。今後、3つの研究機関の連携協力を強化し、ササゲの生産・消費の促進を通じ、「農民の収入向上」と「地域の食・栄養の改良」に貢献できるように共同研究を進めていきたいと考えています。

サブサハラアフリカにおける

ため池を活用した稲作普及の可能性

ーアフリカ稲作普及促進整備調査（農林水産省 補助事業）ー

農村開発領域 廣内 慎司

小規模なかんがい施設の必要性

サブサハラアフリカでは、コメの消費量が急激に増えています。このため、コメの生産量が追いつかず、輸入量が年々拡大しています。このことから、中長期的な生産拡大を図ることが急務となっているのです。しかしながら、サブサハラアフリカの多くの地域では、天水（降雨）に頼ったコメ栽培が行わ



写真1 ダッグアウト（ガーナ国北部州）

れており、コメの収量が低く、栽培面積も拡大しません。さらに、今後長期的には降水量が減少し降雨パターンが不安定化すると予測されており（CGIAR）、コメの収量安定化も必要です。このような状況に対処するには、管理が複雑でなく、環境変化に柔軟に対応可能な小規模灌漑施設（ため池など）の整備が重要です。しかしながら、現状では、ため池は施工技術の不熟さ、高コスト等の理由で整備が不十分、かつ、整備後に水管理組織が設立されても、十分に機能せず、施設が有効に利用されていない例が多くあります。

ため池をめぐる現状

ガーナ国北部州は、年間の降雨量が約1100mm、降雨の大半は5〜10月に降り、年の半分は雨の降らない乾期です。北部州は、地形が平坦であるため、谷を堰き止めるダムを建設する適地が少ないのです。このため、乾季の水を確保するために1970年代に地面を掘って下流に堤防を造るダッグアウトという小規模なため池が多く建設されました。現在もダッグアウトの貯水量の多くは、飲用水や炊事洗濯の水、

また家畜飲用水に利用されています。雨季における農業への水利用により乾季のダッグアウトの貯水がもしなくなると、村人にとっては死活問題になります。このため、いままではダッグアウトの水を農業用に利用することは限られていました（注）。

（注）ガーナ国の隣国であるブルキナファソは、ため池の水に虫（ギニアワーム）がいるため飲用井戸の整備が進んでおり、余ったため池の水が農業用に利用されている例もあります。



写真2 水汲みの状況（ガーナ国北部州）

ダッグアウトの農業利用の可能性

このような現状のもと、本調査ではガーナ国においてコメの最大の産地である北部州において、ダッグアウトのような小規模なため池の水を活用したコメの増産方法について取り組んでいます。サブサハラアフリカの多くの地域では、水は限られた資源です。この

ため小規模なため池の水は主に雨季の補給かんがいとして利用することを考えています。具体的な調査は、以下の5つの柱から構成されています。

- ①水田適地選定、②水資源開発、③水管理、④普及要因解明、⑤実証調査
 - ①水田適地選定では、ため池規模や水田適地の選定を行うための基準の作成を行います。
 - ②水資源開発では、住民の技術で築造可能な容易かつ短期で築造できる技術を目指します。
 - ③水管理では、持続可能性の高い水管理手法を検討します。
 - ④普及要因解明では、社会経済条件を考慮して開発技術の適用可能性を検討します。
 - ⑤実証調査は、おもに水資源開発と水管理で提案する技術や手法について、実際の農家サイト（村）において有効に機能するか確認（検証）を行います。
- おわりに**
- 本調査は昨年度開始されたばかりですが、今後の調査成果により、サブサハラアフリカ地域のコメの増産に少しでも寄与できれば幸いです。

○安倍総理立ち合いのもと、 メキシコ国立農牧林研究所との共同研究に関する覚書を締結

平成 26 年 7 月 25 日（金）（現地時間）、メキシコ国立宮殿「栄誉の中庭」（メキシコシティ）において、ベニャ・ニエト大統領と安倍総理立ち合いのもと、メキシコ国立農牧林研究所（INIFAP）と JIRCAS が包括的農業研究協力覚書を締結しました。

これは、安倍総理の中南米訪問に合わせて行われたもので、署名は、岩永 JIRCAS 理事長と SAGARPA（メキシコ農牧省）大臣により行われました。

また、岩永理事長は、翌日行われた、安倍総理と経済等ミッション参加者との会合（モーニングコーヒー）にも出席しました。



宮殿にて、安倍総理（後列左）、メキシコ大統領（後列右）、農牧省大臣（前列右）と岩永理事長（前列左）

○モザンビーク国立農業研究所（IIAM）の幹部 4 名を招へい

平成 26 年 9 月 17 日～ 25 日の日程で、モザンビーク国立農業研究所（IIAM）から、マボセ所長をはじめとする幹部 4 名が来日しました。

これは、平成 26 年 1 月 12 日に締結した「共同研究に関する覚書」に基づいて、JIRCAS との共同研究に関するフィージビリティ調査の一環として JIRCAS が招へいしたものです。一行は、北海道やつくばで日本の農業、畜産の現場や研究内容を視察し、9 月 22 日には、JIRCAS で「モザンビークの農業と IIAM の農業研究」と題するセミナーを開催し、24 日には、関係者間で共同研究の課題設定に関する討議を行いました。今後は、JIRCAS からモザンビークに調査ミッションを派遣する予定です。



セミナーに参加した IIAM、JIRCAS 並びに JICA の関係者

○ベトナムの民間企業が JIRCAS を見学

平成 26 年 7 月 30 日（水）、ベトナムの民間企業の代表取締役 1 名（ベトナム）他 2 名が、来訪され、JIRCAS の研究内容について見学をしました。

当日は、紹介 DVD で JIRCAS の概要を説明、その後、研究者よりベトナムにおける研究プロジェクトの紹介、エビの研究施設について、説明を行いました。



研究プロジェクトの紹介



エビ研究施設の紹介

○「タイ科学技術博覧会 2014」に出展



JIRCAS 紹介セミナー

タイ科学技術省が主催する「タイ科学技術博覧会（Thailand National Science and Technology Fair 2014）」が、平成 26 年 8 月 12 日（火）～ 28 日（木）の間、チェンマイ市内のチェンマイ国際会議・展示場（Chiang Mai International Convention and Exhibition Center : CMICE）で開催され、日本パビリオン内に JIRCAS のタイにおける研究成果を展示するブースを出展しました。

博覧会の開催期間中、約 100 万人（主催者発表）が来場し、JIRCAS ブースでは、ポスターによる研究成果の紹介、香り米香気成分（2AP）標準品の展示を行ったほか、セミナーを開催して、JIRCAS の活動を紹介しました。



JIRCAS の研究成果の説明を受ける来場者

○グローバルフェスタ JAPAN 2014 に出展



コミュニケーションタイムの模様（10 月 4 日）

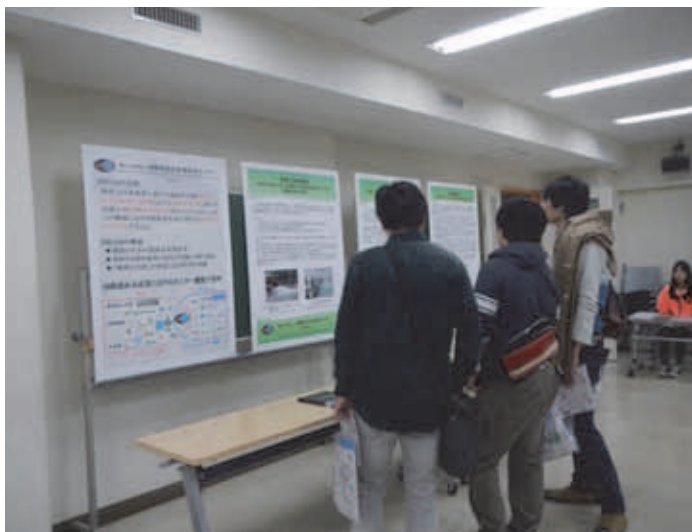
「国際協力の日（10 月 6 日）」を記念して、1990 年から開催されている国内最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN 2014 Smile Earth！地球の明日へ”笑顔”のタネまき！」が平成 26 年 10 月 4 日（土）～ 5 日（日）に日比谷公園で開催されました（5 日は台風の影響で午前のみ開催）。

JIRCAS は、開発途上地域における農林水産業の研究を包括的に行う我が国唯一の機関として、国際機関・公的機関等エリアにブースを設置し、パネルで研究プログラムの紹介を行うとともに、ミニ講演を兼ねたコミュニケーションタイムを設け、参加者と意見交換を行いました。

○筑波大学学園祭「雙峰祭」出展

平成 26 年 11 月 2 日（日）～ 3 日（月）に、筑波大学（茨城県つくば市）で開催された学園祭「雙峰祭（そうほうさい）」に参加し、気候変動対応、アジアバイオマス、熱帯沿岸域養殖について、ポスターを展示しました。

これは、筑波大学学園祭実行委員会からの協力要請に基づき参加したもので、昨年に引き続き今年で 2 回目です。JIRCAS のほかに、国土地理院、JAXA、陽子線医学利用研究センター、土木研究所、サイバニクス研究センターが参加し、展示ブースには、約 580 名の来場者があり、展示物等について質問がありました。



JIRCAS のポスターを見る来場者

○暁星高等学校の皆さんが JIRCAS を見学



JIRCAS 紹介 DVD を見る見学者の皆さん

平成 26 年 11 月 11 日、私立暁星高等学校（東京都）の生徒 9 名と引率の先生 1 名が、来訪され、JIRCAS の研究内容について、見学しました。

当日は、紹介 DVD で、JIRCAS の概要を説明後、所内の展示物等で説明を行い、「活動内容紹介 DVD がわかりやすかった。実際に案内していただき、説明が丁寧でよかった」と感想をいただきました。



○ JIRCAS サイエンスカフェを開催

JIRCAS では、JIRCAS の名前や研究活動を広く知っていただくことを目的に「JIRCAS サイエンスカフェ」を開催しています。皆様にわかりやすくをモットーに研究者が研究成果や、海外出張での出来事などお話しさせていただきます。JIRCAS ホームページや JIRCAS メルマガでお知らせしておりますので、お気軽にご参加ください。

… 今年度の開催状況 ……………

①「東南アジアの農業と農村（ベトナムとラオス語る）」

社会科学領域 山田 隆一

平成 26 年 5 月 20 日（火）

東京大学 第 2 食堂（本郷キャンパス）

米の輸出国として知られている東南アジアの新興国ベトナムと東南アジアの後発地域と位置付けられるラオスの農業経営などについて講演しました。



東京大学 農学部講義室にて

②「ベトナム・メコンデルタにおける営農の実態と課題」

社会科学領域 山田 隆一

平成 26 年 8 月 2 日（土）

東京大学 農学部講義室（本郷キャンパス）

ベトナム・メコンデルタの営農概況を説明するとともに、ベトナムでの研究内容や体験談などを紹介し、今後の研究・開発のあるべき姿について講演しました。



東京農業大学 食と農の博物館 映像コーナーにて

③「東南アジアの農業と農村（ラオスの里山管理方法を作る）」

農村開発領域 木村 健一郎

平成 26 年 10 月 7 日（火）

東京農業大学 食と農の博物館 映像コーナー

JIRCAS の「インドシナ農山村プロジェクト」では、2011 年より東南アジアのラオスを対象に多種多様な地域資源を活用し、自律的な営農方法を提案することを目的としています。

ラオスの農山村地帯で暮らす人々の生活と森林との関わりを紹介するとともに、地域に適した森林管理の仕方について講演しました。

④「放射性物質汚染に関する汚染被災地の現状と課題

（放射性物質拡散からこれまでの現状と除染・除染廃棄物処理・農業再生に向けて）」

前福島県相馬郡飯館村復興対策課 万福 裕造（企画調整部 技術促進科）

平成 26 年 10 月 14 日（火） 石巻専修大学

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故で、放射能汚染により「計画的避難区域」に指定された飯館村に派遣されていた研究員が、被災地の現状、地域再生、農業再生の状況について講演しました。

○平成 27 年度委託研究の公募について

平成 27 年度委託研究募集の公示を JIRCAS ホームページにて、4 月上旬に行います。委託研究課題名及び応募要領を同時に掲載しますので、ご覧ください。

JIRCAS NEWS

No.73

◇ 2015 年 2 月発行

◇ 編集：国際農林水産業研究センター 情報広報室
担当：森岡 伸介・小宮山 博

◇ 発行：独立行政法人国際農林水産業研究センター
〒 305-8686 茨城県つくば市大わし 1-1
TEL 029-838-6709 FAX 029-838-6337
<http://www.jircas.affrc.go.jp/index.sjls.html>